



2022年9月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年11月8日

上場会社名 シミックホールディングス株式会社
 コード番号 2309 URL <https://www.cmicgroup.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 中村 和男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 望月 渉

TEL 03-6779-8000

定時株主総会開催予定日 2022年12月15日

配当支払開始予定日

2022年12月1日

有価証券報告書提出予定日 2022年12月15日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・証券アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期の連結業績(2021年10月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	108,461	26.4	11,845	140.7	13,450	164.2	8,387	314.5
2021年9月期	85,788	12.7	4,920	88.8	5,091	77.6	2,023	34.4

(注) 包括利益 2022年9月期 8,142百万円 (757.3%) 2021年9月期 949百万円 (41.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年9月期	469.44		29.6	13.5	10.9
2021年9月期	111.85		8.3	5.6	5.7

(参考) 持分法投資損益 2022年9月期 百万円 2021年9月期 20百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年9月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。前連結会計年度の連結経営成績等につきましては当該会計基準等を遡り算出しておりませんので、当連結会計年度の連結経営成績の対前期増減率につきましては参考値です。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年9月期	107,590	41,269	29.4	1,801.31
2021年9月期	91,192	34,485	27.5	1,385.55

(参考) 自己資本 2022年9月期 31,624百万円 2021年9月期 25,065百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年9月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年9月期	11,213	8,045	1,230	11,703
2021年9月期	9,804	6,685	6,348	9,379

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年9月期		5.00		28.50	33.50	611	30.0	2.5
2022年9月期		5.00		45.00	50.00	888	10.7	3.1
2023年9月期(予想)		5.00		45.00	50.00		30.6	

(注) 2022年9月期 期末配当金の内訳 普通配当35円00銭 記念配当 10円00銭(創業30周年記念配当)

3. 2023年9月期の連結業績予想(2022年10月1日～2023年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	95,000	12.4	5,000	57.8	4,700	65.1	2,900	65.4	163.64

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.17「4. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年9月期	18,923,569 株	2021年9月期	18,923,569 株
2022年9月期	1,367,340 株	2021年9月期	833,290 株
2022年9月期	17,867,232 株	2021年9月期	18,090,325 株

(注)期末自己株式数には、株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式(2022年9月期166,000株、2021年9月期166,000株)が含まれております。また、株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2022年9月期166,000株、2021年9月期166,000株)。

(参考)個別業績の概要

2022年9月期の個別業績(2021年10月1日～2022年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	7,741	39.7	3,658	976.6	4,246	779.5	2,538	162.2
2021年9月期	5,543	34.3	339		482		968	1.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期	142.07	
2021年9月期	53.52	

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年9月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。前事業年度の個別経営成績等につきましては当該会計基準等を遡及して算出しておりませんので、当事業年度の個別経営成績の対前期増減率につきましては参考値です。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年9月期	48,455	15,861	32.7	903.46
2021年9月期	43,540	14,633	33.6	808.89

(参考) 自己資本 2022年9月期 15,861百万円 2021年9月期 14,633百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年9月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.6「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び説明会内容の入手方法)

当社は、2022年11月16日(水)に機関投資家及び証券アナリスト向けに、オンライン説明会を開催する予定です。説明内容(動画)については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 受注及び販売の状況	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	18
(追加情報)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、製薬企業のバリューチェーンを全面的に支援する独自の事業モデルPVC (Pharmaceutical Value Creator) を持続的成長の基盤として、“個々人の健康価値を最大化”する事業モデルPHVC (“Personal Health Value Creator”) への展開を目指しております。創業30年の節目にあたる2022年9月期を第三創業元年と位置付け、新規の創薬基盤技術による医薬品開発やデジタル化への対応を強化するとともに、ヘルスケア分野へ事業領域を広げ、予防から診断、治療、予後に至る疾患のトータルケアの支援等を推進してまいります。ポストコロナの事業環境を見据え、持続的成長に向けたグループ経営基盤の強化と飛躍を図っていく方針です。

2021年11月策定の中期計画 (FY2022-2025) に掲げた重点課題①ヘルスケアビジネスの進展、②疾患予防・治療の研究開発から販売まで総合的な支援の強化、③社会的有益性の高い事業を通じたサステナブルな社会への貢献に対し、PVCモデルを展開する「製薬ソリューション」と、医療機関や自治体等を通じて個人の健康に寄与する「ヘルスケアソリューション」として推進してまいります。

[当期の業績]

当連結会計年度においては、中期計画の重点課題への取り組みとして、デジタルと人材の両面から地域社会を支える自治体向けビジネスソリューションの提案や、医薬品開発及び製造等の新規受託案件獲得に向けた営業活動に注力しました。

2022年2月ロシアによるウクライナ侵攻により社会情勢が不安定となり、事業への影響が懸念される状況が続いておりますが、当連結会計年度での当社グループへの直接的に大きな影響はありません。

当連結会計年度においては、ヘルスケアソリューションセグメントにおける新型コロナウイルス感染症のワクチン開発及び接種支援業務等の大幅な伸長に加え、製薬ソリューションセグメントにおける各事業も堅調に推移したことにより、売上高108,461百万円 (前連結会計年度比26.4%増)、営業利益11,845百万円 (前連結会計年度比140.7%増)、経常利益13,450百万円 (前連結会計年度比164.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益8,387百万円 (前連結会計年度比314.5%増) と、前連結会計年度を大幅に上回りました。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率 (%)
売上高	85,788	108,461	+22,672	+26.4
製薬ソリューション	68,392	78,188	+9,796	+14.3
ヘルスケアソリューション	17,958	31,007	+13,048	+72.7
調整額	△562	△735	△173	—
営業利益	4,920	11,845	+6,924	+140.7
製薬ソリューション	3,127	4,752	+1,625	+52.0
ヘルスケアソリューション	3,159	8,660	+5,500	+174.1
調整額	△1,365	△1,566	△201	—
経常利益	5,091	13,450	+8,358	+164.2
親会社株主に帰属する当期純利益	2,023	8,387	+6,364	+314.5

※当連結会計年度の期首より収益認識に関する会計基準等を適用しております。影響額については、4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更) に記載のとおりであります。

セグメント別の業績は以下のとおりです。なお、当社グループの報告セグメントは、2022年9月期より「製薬ソリューション」及び「ヘルスケアソリューション」の2セグメントに変更しております。セグメント別の業績の前連結会計年度比増減額及び率につきましては、当該変更後の区分に基づいて比較しております。

詳細は、4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報) に記載のとおりであります。

<製薬ソリューション>

製薬企業のバリューチェーンに対し、CRO（医薬品開発支援）事業、CDMO（医薬品製剤開発・製造支援）事業、Market Solutions（医薬品営業支援、オーファンドラッグ等の開発・製造販売・流通）事業を通じてソリューションを提供するPVC（Pharmaceutical Value Creator）事業モデルを展開しています。

売上高につきましては、全事業において伸長したことにより78,188百万円（前連結会計年度比14.3%増）、営業利益につきましても4,752百万円（前連結会計年度比52.0%増）と、増収増益になりました。

なお、収益認識に関する会計基準等の適用に伴い、従来の方法に比べて、売上高は2,819百万円増加、セグメント利益は242百万円増加しております。

CRO事業

- ・売上高は前期を上回る
- ・開発案件の引き合いが増加
- ・Science 37®とDecentralized Clinical Trial (DCT) 促進と医薬品開発のスピードアップに向けたパートナーシップを締結、DCT（遠隔診療、訪問看護、ePROなど）を取り入れた試験が増加
- ・バイオアナリス業務において、次世代バイオ医薬品や遺伝子治療薬など、モダリティの多様化が進む先端領域の創薬支援

CDMO事業

- ・売上高は前期を上回る
- ・新型コロナウイルス感染症拡大やジェネリック品質問題の影響に対し、安定供給の確保に向けたニーズが拡大
- ・製造におけるエネルギー、原料、包装資材などの価格が上昇
- ・納期の長期化などの供給不足リスクに顧客や調達先と連携して対応
- ・米国の業績回復遅れ、新規案件獲得に注力

Market Solutions事業

- ・売上高は前期を上回る
- ・MR派遣業務において新規案件の獲得と既存案件が順調に進捗
- ・尿素サイクル異常症治療薬グリセロールフェニル酪酸（海外販売名Ravicti®）の日本における開発開始

<ヘルスケアソリューション>

医療関連施設及び医療従事者等を総合的に支援するSite Support Solutions事業と、個人及び自治体等にヘルスケアの新たなエコシステムを用いたソリューションを提供するHealthcare Revolution事業で構成しております。

売上高につきましては、新型コロナウイルス感染症のワクチン開発及び接種支援業務に加え、陽性者フォローアップや抗原検査キット販売等のトータル支援による大幅な伸長により31,007百万円（前連結会計年度比72.7%増）、営業利益につきましても8,660百万円（前連結会計年度比174.1%増）と、増収増益になりました。

なお、収益認識に関する会計基準等の適用に伴い、従来の方法に比べて、売上高は474百万円増加、セグメント利益は39百万円減少しております。

Site Support Solutions事業

- ・売上高は前期を大幅に上回る
- ・新型コロナウイルス感染症のワクチン及び治療薬等開発、コールセンター案件の増加
- ・臨床試験（研究）をはじめとする医療機関向け支援ニーズも拡大
- ・アカデミアとの連携を促進

Healthcare Revolution事業

- ・売上高は前期を大幅に上回る
- ・新型コロナウイルス感染症のワクチン接種支援業務から自治体支援業務が大幅に拡大
- ・疾病予防・健康情報やIT技術を融合したビジネスの拡大に取り組む
 - ヘルスケア情報連携のためのデータ管理プラットフォーム開発を行う(株)オケイオスを持分法適用会社化
 - フレイル* 検査キット「フレサイン」の発売やストレスチェックの実証実験など自己検査サービスを展開
- *身体的機能や認知機能の低下

[経常利益]

当連結会計年度の経常利益は13,450百万円（前連結会計年度比164.2%増）となりました。

なお、営業外収益として為替差益及び受取利息等1,830百万円、営業外費用として支払利息及び支払手数料等225百万円を計上しております。

[親会社株主に帰属する当期純利益]

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は8,387百万円（前連結会計年度比314.5%増）となりました。

なお、特別利益として資産除去債務戻入益139百万円、特別損失として減損損失及び固定資産除却損等1,550百万円、法人税、住民税及び事業税として6,066百万円及び非支配株主に帰属する当期純利益として657百万円を計上しております。

減損損失につきましては、米国でCDMO事業を営むCMIC CMO USA Corporationが2019年10月に立ち上げた新施設の固定資産について、新型コロナウイルス等の影響により当初の予定より操業開始が大幅に遅延しており、当連結会計年度において、当初見込んでいた期間内での回収が難しくなったことから1,386百万円を計上しております。

法人税等調整額につきましては、一部連結子会社での税効果会社分類の見直し及び将来減算一時差異の増加によって繰延税金資産が増加したことから、△3,071百万円を計上しております。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末比で16,397百万円増加し、107,590百万円となりました。これは主に、売掛金及び契約資産、繰延税金資産、有形固定資産、現金及び預金等の増加によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末比で9,614百万円増加し、66,320百万円となりました。これは主に、賞与引当金、契約負債、長期リース債務等の増加によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末比で6,783百万円増加し、41,269百万円となりました。これは主に、利益剰余金と自己株式等の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比で2,323百万円増加し、11,703百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、11,213百万円の収入（前連結会計年度9,804百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益、減価償却費等による資金の増加と法人税等の支払いによる支出等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、8,045百万円の支出（前連結会計年度6,685百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,230百万円の支出（前連結会計年度6,348百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払いと自己株式の取得による支出等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年9月期	2019年9月期	2020年9月期	2021年9月期	2022年9月期
自己資本比率 (%)	28.9	27.8	26.4	27.5	29.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	54.5	38.7	27.3	29.8	24.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	262.1	397.5	385.4	205.2	189.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	63.4	39.3	59.7	69.2	72.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。なお、控除する自己株式数については、株式給付信託（J-ESOP）が所有する当社株式を含めております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

次連結会計年度は、製薬ソリューションの各事業セグメント（開発、製造、営業支援）における堅調な進捗の一方で、当連結会計年度において、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、ヘルスケアソリューションのワクチン接種支援業務等に大幅な需要があったことの反動により、グループ全体では減収減益となる見通しです。

2021年11月策定の中期計画（FY2022-2025）では、①ヘルスケアビジネスの進展、②疾患予防・治療の研究開発から販売まで総合的な支援の強化、③社会的有益性の高い事業を通じたサステナブルな社会への貢献、を重点課題に掲げております。中期計画2年目となる2023年9月期は、最終年度の目標達成に向けて、各課題への施策を着実に進めてまいります。

<製薬ソリューション>

本セグメントは、製薬企業の付加価値向上に貢献する独自の事業モデルPVC（Pharmaceutical Value Creator）を展開するうえで横断的な連携を行う、CRO（医薬品開発支援）事業、CDMO（医薬品製剤開発・製造支援）事業、Market Solutions（医薬品営業支援、オーファンドラッグ等の開発・製造販売・流通事業）事業で構成します。

創薬においては、モダリティがより多様化・複雑化するとともに、医療の個別化が進み、開発の難易度がより高まっています。これに対し、多業種連携やリアルワールドデータの利活用、デジタルトランスフォーメーションを通じて、医薬品開発のスピード化・効率化を促進し、疾患予防・治療の研究開発・販売を総合的に支援します。また、医薬品の品質問題に端を発したサプライチェーンの課題に対しても、医薬品製造のプラットフォームとして、技術力および品質の更なる向上と、ローコスト生産体制の進展、戦略的な設備投資を通じて、安定供給に貢献してまいります。

2023年9月期は、コンサルティング機能強化を目的として新設したConsulting & Navigation Unitを中心に、PVCモデルにおけるトータルソリューションの高度化を進めてまいります。

<ヘルスケアソリューション>

本セグメントは、医療関連施設および医療従事者を総合的に支援する事業と、個人および自治体等にヘルスケアの新たなエコシステムを用いたソリューションを提供する事業で構成します。

医薬品産業の知見やネットワーク、疾病予防・健康情報やIT技術を融合し、ヘルスケアの新たなエコシステムを用いたソリューションを提供することで、個人のヘルスバリューを支援してまいります。

2023年9月期は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種支援で広がった医療機関や自治体向けサービスを拡充し、PHR（Personal Health Record）とIT技術の連携を通じて、中期的なヘルスケアビジネスの基盤整備を進めます。

2023年9月期の売上高及び利益は以下のとおりであります。

2023年9月期の連結業績予想	金額（百万円）
売上高	95,000
営業利益	5,000
経常利益	4,700
親会社株主に帰属する当期純利益	2,900

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要政策の一つと位置付け、収益力向上や事業基盤強化のための内部留保を確保しつつ、業績に応じた配当を実施することを基本方針とし、連結配当性向の目標を30%とすると同時に継続的かつ安定的な配当を実施いたします。併せて、株式市場動向や資本効率等を考慮して機動的に自己株式の取得を行うこととしております。

内部留保資金の用途につきましては、経営環境の変化に対応し得る企業体質の強化を図るとともに、持続的な成長を実現するために設備投資や開発投資などに活用していく所存です。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、その決定機関については「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める」旨を定款に定めております。

当事業年度におきましては、年2回の配当とし、中間配当は1株当たり5円を実施しております。期末配当は、1株当たり45円（うち創業30周年記念配当10円）とし、年間配当は1株当たり50円（連結配当性向10.7%）となりました。また、2022年1月31日開催の取締役会において、総額10億円、普通株式670,000株を上限とする自己株式の取得を決議しております。この決議に基づき2022年9月30日までに取得した自己株式（約定ベース）の株式総数は532,500株、取得価額の総額は799,714,534円となっております。

翌事業年度の配当につきましては、利益配分に関する基本方針に基づき、年間配当1株当たり50円（中間配当5円、期末配当45円）を予定しております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2022年4月28日 取締役会	90	5.00
2022年11月15日 取締役会	797	45.00

- (注) 1. 2022年4月28日取締役会決議の配当金の総額には、株式給付信託（J-ESOP）に対する配当金0百万円が含まれております。
2. 2022年11月15日取締役会決議の配当金の総額には、株式給付信託（J-ESOP）に対する配当金7百万円が含まれております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 受注及び販売の状況

(1) 受注実績

前連結会計年度及び当連結会計年度のセグメントごとの受注実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)		当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)			
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	前連結会計 年度比(%)	受注残高 (百万円)	前連結会計 年度比(%)
製薬ソリューション	67,851	68,338	80,907	+19.2	74,742	+9.4
ヘルスケアソリューション	22,164	16,581	29,982	+35.3	16,139	△2.7
合計	90,015	84,920	110,890	+23.2	90,882	+7.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 製薬ソリューションに含まれるCDMO事業の受注残高は、確定注文を受けているもののみを計上しております。顧客から提示を受けている年間ベースでの発注計画等は、確定注文とは異なりますので受注残高には含めておりません。
 3. 前連結会計年度における受注高及び受注残高は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(2) 販売実績

前連結会計年度及び当連結会計年度のセグメントごとの販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	前連結会計年度比
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	(%)
製薬ソリューション	68,250	77,934	+14.2
ヘルスケアソリューション	17,537	30,526	+74.1
合計	85,788	108,461	+26.4

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 連結売上高の10%以上を占める相手先がないため、主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合の記載を省略しております。
 3. 前連結会計年度における販売実績は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,381	11,806
受取手形及び売掛金	18,065	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	24,632
商品及び製品	560	526
仕掛品	4,715	4,384
原材料及び貯蔵品	2,503	3,932
その他	3,409	2,786
貸倒引当金	△59	△58
流動資産合計	38,577	48,010
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,886	29,412
減価償却累計額	△11,972	△13,200
建物及び構築物 (純額)	14,914	16,211
機械装置及び運搬具	24,059	25,593
減価償却累計額	△13,939	△16,138
機械装置及び運搬具 (純額)	10,120	9,454
工具、器具及び備品	7,118	8,026
減価償却累計額	△4,488	△5,441
工具、器具及び備品 (純額)	2,630	2,585
土地	6,570	6,836
リース資産	3,792	5,183
減価償却累計額	△1,352	△1,784
リース資産 (純額)	2,439	3,398
建設仮勘定	3,414	4,335
有形固定資産合計	40,089	42,822
無形固定資産		
のれん	54	32
その他	1,907	2,260
無形固定資産合計	1,961	2,292
投資その他の資産		
投資有価証券	2,813	3,039
繰延税金資産	5,389	8,471
敷金及び保証金	1,974	2,350
その他	998	1,321
貸倒引当金	△611	△719
投資その他の資産合計	10,564	14,464
固定資産合計	52,615	59,580
資産合計	91,192	107,590

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,034	1,190
短期借入金	918	—
1年内返済予定の長期借入金	3,652	3,602
未払金	6,495	8,400
未払費用	1,484	2,024
未払法人税等	3,312	3,868
前受金	1,944	—
契約負債	—	4,470
賞与引当金	3,138	6,110
役員賞与引当金	89	92
受注損失引当金	1,307	1,225
その他	4,445	4,888
流動負債合計	27,823	35,872
固定負債		
長期借入金	12,469	13,534
リース債務	2,689	3,627
繰延税金負債	11	12
退職給付に係る負債	10,258	11,000
資産除去債務	571	370
長期前受収益	2,542	1,581
その他	340	322
固定負債合計	28,883	30,448
負債合計	56,706	66,320
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,087	3,087
資本剰余金	6,100	6,093
利益剰余金	16,600	24,444
自己株式	△1,546	△2,346
株主資本合計	24,242	31,279
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	642	742
為替換算調整勘定	△1	△432
退職給付に係る調整累計額	182	34
その他の包括利益累計額合計	822	344
非支配株主持分	9,420	9,645
純資産合計	34,485	41,269
負債純資産合計	91,192	107,590

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
売上高	85,788	108,461
売上原価	68,061	82,203
売上総利益	17,727	26,258
販売費及び一般管理費	12,806	14,412
営業利益	4,920	11,845
営業外収益		
受取利息	2	3
為替差益	190	1,720
持分法による投資利益	20	—
その他	187	106
営業外収益合計	399	1,830
営業外費用		
支払利息	133	152
支払手数料	19	29
その他	76	43
営業外費用合計	228	225
経常利益	5,091	13,450
特別利益		
投資有価証券売却益	577	—
関係会社株式売却益	19	—
債務免除益	117	—
資産除去債務戻入益	—	139
特別利益合計	714	139
特別損失		
減損損失	2,102	1,386
固定資産除却損	107	155
投資有価証券評価損	122	8
特別損失合計	2,331	1,550
税金等調整前当期純利益	3,474	12,039
法人税、住民税及び事業税	3,947	6,066
法人税等調整額	△1,550	△3,071
法人税等合計	2,397	2,994
当期純利益	1,077	9,045
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△946	657
親会社株主に帰属する当期純利益	2,023	8,387

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
当期純利益	1,077	9,045
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△694	99
為替換算調整勘定	7	△828
退職給付に係る調整額	561	△173
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	—
その他の包括利益合計	△127	△902
包括利益	949	8,142
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,913	7,909
非支配株主に係る包括利益	△963	233

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,087	6,100	15,052	△1,545	22,694
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,087	6,100	15,052	△1,545	22,694
当期変動額					
剰余金の配当			△365		△365
剰余金の配当(中間配当)			△91		△91
親会社株主に帰属する当期純利益			2,023		2,023
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動			△18		△18
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,548	△0	1,548
当期末残高	3,087	6,100	16,600	△1,546	24,242

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,336	△29	△373	933	10,384	34,011
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,336	△29	△373	933	10,384	34,011
当期変動額						
剰余金の配当						△365
剰余金の配当(中間配当)						△91
親会社株主に帰属する当期純利益						2,023
自己株式の取得						△0
連結範囲の変動						△18
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△694	28	555	△110	△963	△1,073
当期変動額合計	△694	28	555	△110	△963	474
当期末残高	642	△1	182	822	9,420	34,485

当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,087	6,100	16,600	△1,546	24,242
会計方針の変更による累積的影響額			67		67
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,087	6,100	16,667	△1,546	24,309
当期変動額					
剰余金の配当			△520		△520
剰余金の配当(中間配当)			△90		△90
親会社株主に帰属する当期純利益			8,387		8,387
自己株式の取得				△800	△800
連結範囲の変動			△0		△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△6			△6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△6	7,776	△800	6,969
当期末残高	3,087	6,093	24,444	△2,346	31,279

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	642	△1	182	822	9,420	34,485
会計方針の変更による累積的影響額						67
会計方針の変更を反映した当期首残高	642	△1	182	822	9,420	34,553
当期変動額						
剰余金の配当						△520
剰余金の配当(中間配当)						△90
親会社株主に帰属する当期純利益						8,387
自己株式の取得						△800
連結範囲の変動						△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	100	△431	△147	△478	224	△253
当期変動額合計	100	△431	△147	△478	224	6,715
当期末残高	742	△432	34	344	9,645	41,269

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,474	12,039
減価償却費	5,161	5,227
減損損失	2,102	1,386
のれん償却額	21	21
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	34	105
受取利息及び受取配当金	△2	△3
支払利息	133	152
支払手数料	19	29
為替差損益 (△は益)	△41	△1,646
持分法による投資損益 (△は益)	△20	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,795	△6,064
棚卸資産の増減額 (△は増加)	147	△1,398
仕入債務の増減額 (△は減少)	3	124
賞与引当金の増減額 (△は減少)	721	2,962
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	89	2
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,163	471
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	481	△81
投資有価証券売却損益 (△は益)	△577	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	122	8
関係会社株式売却損益 (△は益)	△19	—
固定資産除却損	107	155
債務免除益	△117	—
資産除去債務戻入益	—	△139
前受金の増減額 (△は減少)	215	—
契約負債の増減額 (△は減少)	—	2,111
未払費用の増減額 (△は減少)	155	488
預り金の増減額 (△は減少)	398	557
その他	1,971	143
小計	10,949	16,654
利息及び配当金の受取額	47	2
利息の支払額	△141	△154
法人税等の支払額	△1,050	△5,289
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,804	11,213

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△99
有形固定資産の取得による支出	△6,527	△6,508
有形固定資産の売却による収入	9	12
投資有価証券の取得による支出	△80	△80
投資有価証券の売却による収入	734	30
無形固定資産の取得による支出	△744	△885
子会社株式の取得による支出	△60	△136
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	1	—
敷金及び保証金の払込による支出	△54	△466
敷金及び保証金の回収による収入	55	98
その他	△19	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,685	△8,045
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,000	△918
長期借入れによる収入	5,800	4,700
長期借入金の返済による支出	△3,259	△3,684
自己株式の取得による支出	△0	△800
配当金の支払額	△456	△610
非支配株主への配当金の支払額	—	△8
リース債務の返済による支出	△431	△552
セール・アンド・リースバックによる収入	—	643
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△3,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,348	△1,230
現金及び現金同等物に係る換算差額	△82	325
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,310	2,263
現金及び現金同等物の期首残高	12,688	9,379
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1	60
現金及び現金同等物の期末残高	9,379	11,703

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を、当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、すべての義務を履行した時点で収益認識を行っていた一部のサービス提供について、履行が完了した部分に対して顧客から受け取る権利を有している契約において、一定期間にわたり収益の認識を行うこととしました。また、サービス提供に関連して発生する旅費交通費等の一部の経費について、顧客から受け取る対価から第三者へ支払う額を控除した純額で収益を認識しておりましたが、サービス提供の対価の一部であり、当社及び連結子会社の役割が本人に該当する取引と判断し、総額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は3,293百万円増加、売上原価は3,090百万円増加、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ203百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は67百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より、「受取手形、売掛金及び契約資産」に、「流動負債」に表示していた「前受金」は、「契約負債」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替を行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた95百万円は、「支払手数料」19百万円、「その他」76百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記をしておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「助成金収入」及び「助成金の受取額」は当連結会計年度で金額的重要性が減少したため、「その他」に含めることといたしました。また、前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「支払手数料」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。

これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「支払手数料」19百万円を独立掲記するとともに、「その他」1,991百万円を1,971百万円、「小計」10,850百万円を10,949百万円に変更しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

現時点において、新型コロナウイルス感染症の拡大が当社グループの業績に与える影響は限定的であると仮定して、重要な会計上の見積りを行っております。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の連結子会社は、翌連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌連結会計年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)を適用する予定であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、製薬企業の付加価値向上に貢献する独自の事業モデルPVC (Pharmaceutical Value Creator) を展開する「製薬ソリューション」と、医療機関・自治体等を通じて個人の健康に寄与する「ヘルスケアソリューション」の2つを報告セグメントとしております。

いずれの報告セグメントも、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

なお、当連結会計年度より、「CRO事業」、「CDMO事業」、「CSO事業」、「ヘルスケア事業」、「IPM事業」の5つの報告セグメントから変更しております。また、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

各報告セグメントに属する当社及び当社の子会社は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主な業務	当社及び当社の子会社
製薬ソリューション	医薬品開発支援、医薬品製剤開発・製造支援、医薬品営業支援、オーファンドラッグ等の開発・製造販売・流通に係る業務	シミックホールディングス(株) シミック(株) シミック・シフトゼロ(株) CMIC Korea Co., Ltd. CMIC ASIA-PACIFIC, PTE. LTD. CMIC ASIA PACIFIC (MALAYSIA) SDN. BHD. CMIC Asia-Pacific (Hong Kong) Limited CMIC ASIA-PACIFIC (PHILIPPINES), INC. CMIC ASIA-PACIFIC (AUSTRALIA) PTY LTD CMIC ASIA-PACIFIC (THAILAND) LIMITED CMIC ASIA-PACIFIC (VIETNAM) COMPANY LIMITED CMIC (Beijing) Co., Ltd. CMIC DATA SCIENCE VIETNAM COMPANY LIMITED シミックファーマサイエンス(株) CMIC, INC. シミックCMO(株) CMIC CMO Korea Co., Ltd. CMIC CMO USA Corporation シミックバイオ(株) シミック・アッシュフィールド(株) (株)オーファンパシフィック
ヘルスケアソリューション	医療関連施設及び医療従事者等を総合的に支援する業務、及び個人及び自治体等にヘルスケアの新たなエコシステムを用いたソリューションを提供する業務	シミックホールディングス(株) シミックヘルスケア・インスティテュート(株) シミックソリューションズ(株) シミックウエル(株) harmo(株)

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、連結財務諸表を作成するために採用されている会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

当連結会計年度より、報告セグメントごとの業績をより適切に反映させるために、全社費用の配賦方法を見直し、報告セグメントの利益又は損失の測定方法の変更を行っております。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の測定方法に基づき作成したものを開示しております。

(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「製薬ソリューション」の売上高は2,819百万円増加、セグメント利益は242百万円増加し、「ヘルスケアソリューション」の売上高は474百万円増加、セグメント利益は39百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1,3	連結財務諸表 計上額 (注)2
	製薬 ソリューション	ヘルスケア ソリューション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	68,250	17,537	85,788	-	85,788
セグメント間の内部売上高 又は振替高	141	420	562	△562	-
計	68,392	17,958	86,350	△562	85,788
セグメント利益又はセグメン ト損失(△)	3,127	3,159	6,286	△1,365	4,920
セグメント資産	86,243	13,428	99,671	△8,478	91,192
その他の項目					
減価償却費	5,050	110	5,161	-	5,161
のれんの償却額	-	21	21	-	21
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	6,382	353	6,735	234	6,969

- (注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△1,365百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であり、当社(持株会社)に係る費用であります。
2. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額△8,478百万円には、全社資産18,405百万円及びセグメント間取引消去等△26,883百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の現金及び預金、繰延税金資産等であります。なお、全社資産に含まれる有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費等は、各報告セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1,3	連結財務諸表 計上額 (注)2
	製薬 ソリューション	ヘルスケア ソリューション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	77,934	30,526	108,461	-	108,461
セグメント間の内部売上高 又は振替高	254	480	735	△735	-
計	78,188	31,007	109,196	△735	108,461
セグメント利益又はセグメン ト損失(△)	4,752	8,660	13,412	△1,566	11,845
セグメント資産	97,818	21,521	119,340	△11,750	107,590
その他の項目					
減価償却費	5,048	178	5,227	-	5,227
のれんの償却額	-	21	21	-	21
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	7,620	673	8,293	552	8,846

- (注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△1,566百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であり、当社(持株会社)に係る費用であります。
2. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額△11,750百万円には、全社資産23,556百万円及びセグメント間取引消去等△35,306百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の現金及び預金、繰延税金資産等であります。なお、全社資産に含まれる有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費等は、各報告セグメントに配分しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

	日本	米国	その他	合計
売上高	76,164	5,392	4,232	85,788
連結売上高に占める比率	88.8%	6.3%	4.9%	100.0%

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
35,912	3,737	439	40,089

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

	日本	米国	その他	合計
売上高	97,032	6,896	4,532	108,461
連結売上高に占める比率	89.5%	6.4%	4.1%	100.0%

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	連結損益計算書 計上額
	製薬 ソリューション	ヘルスケア ソリューション	計		
減損損失	2,102	-	2,102	-	2,102

当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	連結損益計算書 計上額
	製薬 ソリューション	ヘルスケア ソリューション	計		
減損損失	1,386	-	1,386	-	1,386

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	製薬 ソリューション	ヘルスケア ソリューション	計		
当期償却額	-	21	21	-	21
当期末残高	-	54	54	-	54

当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	製薬 ソリューション	ヘルスケア ソリューション	計		
当期償却額	-	21	21	-	21
当期末残高	-	32	32	-	32

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)		当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	
1株当たり純資産	1,385円55銭	1株当たり純資産	1,801円31銭
1株当たり当期純利益	111円85銭	1株当たり当期純利益	469円44銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 当社は、株式給付信託 (J-ESOP) を導入しており、当該株式給付信託が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式として計上しております。1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益の算定における「期末の普通株式の数」及び「普通株式の期中平均株式数」については、当該株式数を自己株式に含めております。1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益の算定上控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度末166千株、当連結会計年度末166千株であり、当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度166千株、当連結会計年度166千株であります。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,023	8,387
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,023	8,387
期中平均株式数 (千株)	18,090	17,867

(重要な後発事象)

該当事項はありません。